

# 日本割安株オープン

## 【愛称:ザ・バリューオープン】

【運用報告書(全体版)】

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

第 9 期

決算日 2021年3月5日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年3月9日から2022年3月7日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本の取引所上場の株式の中から、割安と判断されかつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。</li><li>■PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、時価総額水準や流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定します。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年3月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2017年3月6日)	16,408	670	21.8	2,217.62	16.7	95.3	2,890
6期(2018年3月5日)	19,275	1,030	23.8	2,467.91	11.3	89.8	2,287
7期(2019年3月5日)	16,932	760	△ 8.2	2,410.30	△ 2.3	95.3	1,833
8期(2020年3月5日)	15,099	560	△ 7.5	2,313.38	△ 4.0	97.3	1,244
9期(2021年3月5日)	19,559	990	36.1	2,964.12	28.1	91.3	1,310

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年3月5日	円	%		%	%
	15,099	—	2,313.38	—	97.3
3月末	14,651	△ 3.0	2,167.60	△ 6.3	94.5
4月末	15,266	1.1	2,261.88	△ 2.2	95.0
5月末	16,320	8.1	2,416.04	4.4	95.5
6月末	15,932	5.5	2,411.45	4.2	98.1
7月末	15,509	2.7	2,314.39	0.0	97.7
8月末	16,548	9.6	2,503.59	8.2	98.1
9月末	17,423	15.4	2,536.14	9.6	93.9
10月末	16,819	11.4	2,464.21	6.5	98.4
11月末	18,210	20.6	2,738.72	18.4	98.0
12月末	18,954	25.5	2,819.93	21.9	98.1
2021年1月末	19,381	28.4	2,826.50	22.2	94.2
2月末	19,981	32.3	2,914.58	26.0	95.9
(期末) 2021年3月5日					
	20,549	36.1	2,964.12	28.1	91.3

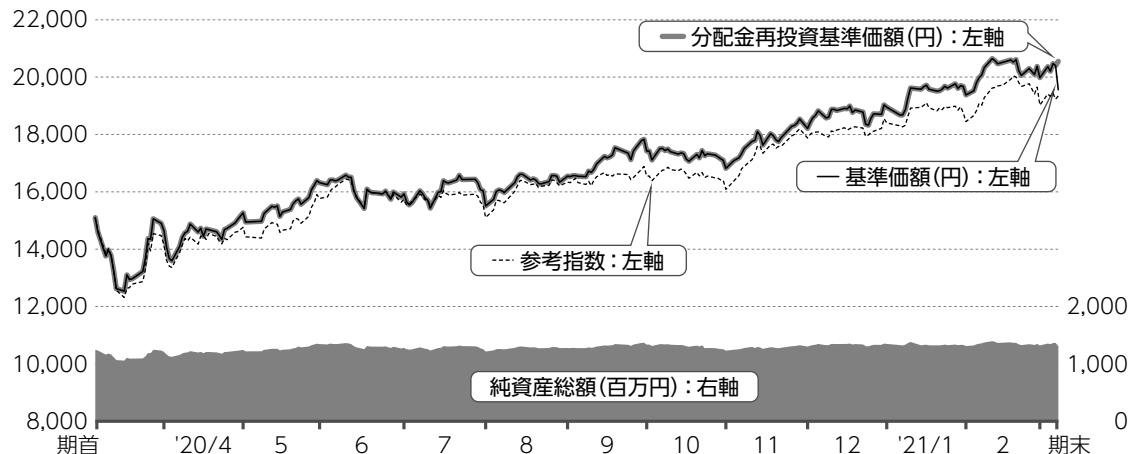
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,099円
期末	20,549円 (分配金990円(税引前)込み)
騰落率	+36.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2020年3月6日から2021年3月5日まで)**

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。PBR(株価純資産倍率)と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定しました。

**上昇要因**

- 3月下旬以降、新型コロナウイルスによる景気の落ち込みからの回復期待が高まり、株式市場が堅調に推移したこと

**下落要因**

- 期初から3月中旬まで、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、株式市場全体が急落したこと

投資環境について(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬まで、世界各地で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、景気に与える影響が懸念され、株式市場は大きく下落基調となりました。3月下旬以降は、先進国を中心に都市封鎖、外出自粛等が実施され、企業業績への不透明感が高まりましたが、各国中央銀行による金融緩和策の強化が実施されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は

上昇しました。10月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したものの、ワクチンの有効性を示すデータが複数発表され、経済正常化に向けた期待が高まり、期末にかけて株式市場は総じて上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて28.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

●業種配分

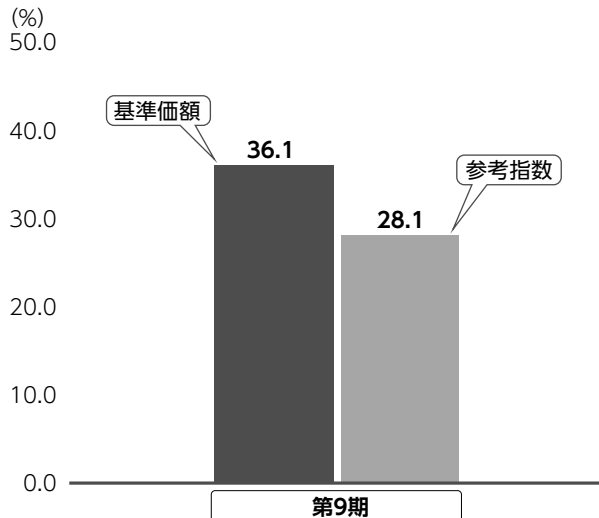
小売業、化学、ガラス・土石製品などの業種の組入比率を引き上げる一方、建設業、サービス業、不動産業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

パルグループホールディングス、旭有機材、ダイキョーニシカワなどを買付けました。また割安感の薄れたバローホールディングス、シナネンホールディングス、OSJBホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	990
(対基準価額比率)	(4.818%)
当期の収益	990
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,558

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、990円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気は、金融・財政面でのサポートが維持される中、グローバルでワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染拡大も抑制に向かいつつあり、経済活動正常化への動きやセンチメント(投資家心理)改善につながっています。株式市場については昨年からの急ピッチな上昇や米国金利の上昇懸念などから神経質な展開となることもあるものの、経済活動の正常化を見据え、景気および企業業績の回復を織り込む動きが続き、上昇基調を維持すると想定しています。上記見通しを踏まえ、今後もPBR、配当利回り等の指標面で割安感のある銘柄へ厳選投資していく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	254円	1.485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(122)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(122)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.269	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(46)	(0.269)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	301	1.761	

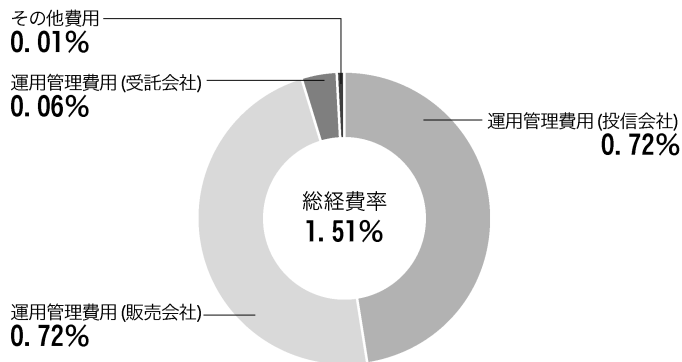
期中の平均基準価額は17,082円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。



## 日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,561	千円 2,117,750	千株 2,081	千円 2,508,122

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,625,872千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,239,586千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	3.73

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 2,117	百万円 436	% 20.6	百万円 2,508	百万円 415	% 16.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,474千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	656千円
(c) (b) / (a)	18.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## 日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2021年3月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(4.3%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	36.8	—	—
不動テトラ	12.8	—	—
西松建設	—	8	22,488
熊谷組	15.9	—	—
ピーエス三菱	16	—	—
九電工	8	8	29,160
OSJBホールディングス	193.2	—	—
<b>食料品(2.7%)</b>			
S Foods	—	9.7	32,834
ケンコーマヨネーズ	3.2	—	—
<b>繊維製品(0.2%)</b>			
グンゼ	—	0.5	1,957
富士紡ホールディングス	2	—	—
オンワードホールディングス	12	—	—
<b>化学(17.3%)</b>			
共和レザー	3.8	—	—
石原産業	16.7	—	—
日本曹達	5	—	—
日本化学工業	—	9	28,260
四国化成工業	10.6	9.6	11,817
ステラ ケミファ	—	11.6	37,526
保土谷化学工業	2.4	—	—
旭有機材	4.4	36.1	54,077
ダイキョーニシカワ	—	75	59,025
高砂香料工業	18.3	—	—
長谷川香料	2.7	—	—
クミアイ化学工業	4.3	—	—
バルカー	—	7.5	15,817
<b>石油・石炭製品(1.6%)</b>			
出光興産	12.7	—	—
ENEOSホールディングス	12.8	40	19,668
<b>ゴム製品(—%)</b>			
ニッタ	1.7	—	—
<b>ガラス・土石製品(8.8%)</b>			
オハラ	—	9	18,090
日本コンクリート工業	33	—	—
黒崎播磨	—	7.5	34,912
ニチアス	7.5	19.5	52,767

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>非鉄金属(—%)</b>			
タツタ電線	3.5	—	—
<b>金属製品(—%)</b>			
川田テクノロジーズ	0.8	—	—
アルインコ	11.1	—	—
LIXIL	8	—	—
東プレ	8.7	—	—
<b>機械(13.8%)</b>			
タクマ	10	6	13,794
アマダ	28.6	12	15,852
ソディック	12	—	—
東洋機械金属	12.5	—	—
イワキポンプ	4.3	—	—
やまびこ	21.2	—	—
オカダアイオン	27.8	—	—
TOWA	8.6	—	—
アイチ コーポレーション	7	—	—
酒井重工業	2	—	—
北越工業	2.3	—	—
椿本チエイン	0.5	—	—
CKD	1.3	3	6,981
キトー	—	20	30,100
セガサミーホールディングス	3.7	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	26	35,100
日本精工	5	29	32,248
NTN	27	—	—
イーグル工業	11.7	28	31,472
日立造船	19.4	—	—
<b>電気機器(11.1%)</b>			
コニカミノルタ	—	35	19,705
東洋電機製造	31.1	—	—
デンヨー	6.1	—	—
マブチモーター	—	5	24,925
ダイヘン	3	—	—
電気興業	—	8	22,320
EIZO	—	7.5	29,812
京三製作所	78.4	—	—
フォスター電機	16.5	—	—
リオン	—	12.5	35,912
コーセル	2.8	—	—

## 日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
千代田インテグレ	3.3	—	—
輸送用機器(—%)			
日本車輛製造	5.3	—	—
愛三工業	18.2	—	—
精密機器(—%)			
長野計器	14	—	—
その他製品(1.4%)			
アートネイチャー	8	—	—
河合楽器製作所	—	4.5	16,402
グロープライド	2	—	—
空運業(3.2%)			
日本航空	—	15.1	37,855
情報・通信業(—%)			
スカパーJ SATホールディングス	100.4	—	—
卸売業(16.0%)			
東京エレクトロ ン デバイス	7.6	7	25,690
兼松	4.8	21	29,694
ユアサ商事	4	—	—
シナネンホールディングス	17	—	—
伊藤忠エネクス	55.3	49	51,303
日鉄物産	5.6	14	55,860
オートバックスセブン	4.1	—	—
イエローハット	—	16.1	28,931
因幡電機産業	7.2	—	—
小売業(19.1%)			
サンエー	3	3.5	15,400
ゲオホールディングス	3.1	—	—
バルグループホールディングス	—	38.3	60,245
J. フロント リテイリング	—	27	29,187

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
コナカ	51.8	—	—
ハークスレイ	1.3	—	—
VTホールディングス	—	129	54,309
ピーシーデポコーポレーション	—	4.5	2,281
MrMaxHD	43.6	16.1	11,688
AOKIホールディングス	8	—	—
イズミ	—	12	48,600
ケユーホールディングス	2.1	—	—
パローホールディングス	31.3	—	—
サックスパー ホールディングス	—	10	6,260
銀行業(—%)			
ゆうちょ銀行	17.2	—	—
その他金融業(—%)			
ジャックス	6.5	—	—
不動産業(—%)			
イオンモール	9.5	—	—
サンフロンティア不動産	36.6	—	—
サービス業(0.5%)			
日本工営	10	—	—
タケエイ	18.4	5.1	6,114
日本郵政	24.9	—	—
合計	株数・金額	1,334	815
	銘柄数<比率>	82	42
			1,196,447
			<91.3%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレーション等、その他	1,196,447	86.3
投資信託財産総額	189,788	13.7
	1,386,235	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,386,235,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	184,163,497
株 式 ( 評 価 額 )	1,196,447,200
未 収 配 当 金	5,625,000
(B) 負 債	76,125,582
未 払 収 益 分 配 金	66,314,203
未 払 解 約 金	31,461
未 払 信 託 報 酬	9,743,375
未 払 利 息	515
そ の 他 未 払 費 用	36,028
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,310,110,115
元 本	669,840,436
次 期 繰 越 損 益 金	640,269,679
(D) 受 益 権 総 口 数	669,840,436口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	19,559円

※当期における期首元本額824,079,006円、期中追加設定元本額55,710,770円、期中一部解約元本額209,949,340円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年3月6日 至2021年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,675,775円
受 取 配 当 金	36,702,995
そ の 他 収 益 金	631
支 払 利 息	△ 27,851
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	337,878,923
売 買 損 益	472,710,133
売 買 損 益	△134,831,210
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,188,951
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	355,365,747
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,794,585
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	338,423,550
( 配 当 等 相 当 額 )	( 219,943,634)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 118,479,916)
(G) 計 ( D + E + F )	706,583,882
(H) 収 益 分 配 金	△ 66,314,203
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	640,269,679
追 加 信 託 差 損 益 金	338,423,550
( 配 当 等 相 当 額 )	( 219,943,634)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 118,479,916)
分 配 準 備 積 立 金	301,846,129

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(34,797,177円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(112,857,351円)、信託約款に規定される収益調整金(338,423,550円)および分配準備積立金(220,505,804円)より分配可能額は706,583,882円(1万口当たり10,548円)となり、うち66,314,203円(1万口当たり990円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	990円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。